

資料4

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
交通事業	熊本県	熊本市	交通事業会計	1
病院事業	北海道	美唄市	病院事業会計	4
市場事業	大阪府	大阪市	中央卸売市場事業会計	6
観光施設事業	青森県	弘前市	岩木観光施設事業特別会計	9
		黒石市	温泉供給事業特別会計	12

熊本県熊本市 交通事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成27年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

ア バス事業の移譲

- ・小峯京塚線を平成27年4月に移譲し、自動車運送事業を廃止

イ 利用促進に向けた取り組み

- ・市電専用の1日乗車券の発売開始
- ・市電ICカード定期券等の委託販売窓口を中心市街地へ新たに開設
- ・市電での熊本地域振興ICカードの運用開始
- ・熊本県内路線バス等での市電ICカードの運用開始 など

ウ 経営の合理化

- ・定員管理計画に基づき、職員数を101人から85人へ削減 など

エ 経営基盤の強化

- ・バス路線委譲に伴い、バス車両等及び営業所用地等を売却 など

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	平成21年度 (計画初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)
当初計画 A		542,387	652,455	324,332
解消実績額 B		608,409	747,002	717,606
現在計画 C		-	-	-
B-A 又は C-A		66,022	94,547	393,274
資金不足額	5,533,795	4,925,386	4,178,384	3,460,778

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	397,724	925,474	521,972	1,728,973
解消実績額 B	467,599	1,071,531	848,241	1,878,982
現在計画 C	—	—	—	1,878,982
B-A 又は C-A	69,875	146,057	326,269	150,009
資金不足額	2,993,179	1,921,648	1,073,407	—

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	198.2	206.2	202.1	182.1	176.0	171.1	153.5

年度 資金不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	155.8	154.4	111.9	100.4	89.4	58.3	—	—

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ 資金不足比率を経営健全化基準未滿とするための各方策について検証・評価を行う検証シートを作成・公表し、計画の着実な実施に努めた。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 健全な経営の確保に関する事項

① 収入の増加に関する事項

- ・ 輸送力の高い車両の復活、市電ロケーションシステムの導入及び市長事務部局と連携した他の公共交通との結節強化等に取り組む。
- ・ 社会経済情勢の変動等を考慮した運賃の適正化に取り組む。

② 支出の削減に関する事項

- ・ H I D 灯の L E D 化等による使用電力量の削減や定員管理の適正化に引き続き努めるなど、管理運用コストの更なる削減に取り組む。

③ その他

- ・乗務員の育成、事故防止策の強化及び運行体制の整備など、安全で快適な運行に努める。
- ・経営基盤の強化を図ることにより、一般会計繰出金に依存した企業経営からの脱却を目指す。

(2) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

- ・平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間の経営方針、経営目標及び収支計画等を示す「熊本市交通事業中期経営収支プラン」の進捗状況等について、利用者にわかりやすく工夫しながら情報公開を実施する。

北海道美唄市 病院事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成27年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・ 透析患者受入等の収入増加方策については、概ね当初計画どおり実施。
- ・ 人件費等の費用削減方策については、概ね当初計画どおり実施。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)
当初計画 A		12,769	△87,160	54,438
解消実績額 B		37,901	△48,522	260,826
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		25,132	38,638	206,388
資金不足額	1,492,513	1,454,612	1,503,134	1,242,308

年度 区分	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	計画最終年度 (平成27年度)
当初計画 A	145,916	435,886	565,742	373,920
解消実績額 B	283,658	191,983	510,156	392,742
現在計画 C	—	—	—	373,920
B-A 又は C-A	137,742	△243,903	△55,586	18,822
資金不足額	958,650	766,667	256,511	△136,231

備考「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	134.0	115.8	113.6	120.1	126.9	115.6	100.8

年度 資金不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		計画最終年度 (平成 27 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	104.6	79.1	71.2	63.1	27.9	20.2	—	—

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ 市民に信頼される病院づくり等については、概ね当初計画どおり実施。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 健全な経営の確保に関する事項

① 収入の増加に関する事項

- ・ 医師の確保と定着に努め、信頼される医療機関としての充実を図る。
- ・ 医業収益の増加のため、新たな施設基準の取得に向けた体制づくりと、診療報酬請求の精度向上に努める。
- ・ 訪問診療、訪問看護事業の充実を図り、更なる収入の確保に努める。

② 支出の削減に関する事項

- ・ 今後とも消耗品や光熱水費などの一般経費や業務委託契約の見直しを検討し、一層の縮減に努める。

③ その他

- ・ 地方公営企業繰入金通知に基づき、適切に繰入れを実施する。
- ・ 建設改良事業は、効率的で適切な投資とするため、計画的に推進する。

(2) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

- ・ 地域における当院の果たすべき役割を踏まえ、医療の安定的かつ継続的な提供を目指す。
- ・ 現在の診療科の維持と、患者サービスの更なる向上に努める。
- ・ 市民に信頼される病院づくりに向けて、健康講座や情報発信等の取組を継続する。
- ・ 機動的、弾力的な運営を行うため、地方公営企業法の全部適用を目指す。

大阪府大阪市中央卸売市場事業会計

経営健全化計画完了報告（要旨）

1 経営健全化計画の平成 27 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・ 収入における方策について
 - ①入居促進を実施
(収入額) 計画額 131 百万円 → 実績額 200 百万円 (69 百万円増)
※ 平成 25 年度新規入居者の使用料収入が通年になったことによる増

- ・ 支出における方策について
 - ①人員削減
(人件費) 計画額 981 百万円 → 実績額 759 百万円 (222 百万円減)
※ 計画期間の人員削減累積数による減
 - ②業務委託化の推進と物件費の増加抑制
(物件費) 計画額 2,407 百万円 → 実績額 2,686 百万円 (279 百万円増)
 - ③投資的経費の見直し
(建設改良費) 計画額 1290 百万円 → 実績額 18 百万円

- ・ その他の資金収支を改善する方策について
資本費平準化債の発行
計画額 3,938 百万円 → 実績額 3,533 百万円

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		936,864	1,723,266	1,651,809	1,235,306
解消実績額 B		1,349,452	2,091,196	2,611,340	1,667,456
現在計画 C		—	—	—	—
B-A又はC-A		412,588	367,930	959,531	432,150
資金不足額	12,658,410	11,308,958	9,217,762	6,606,422	4,938,966

区分 \ 年度	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)
当初計画 A	1,526,461	1,511,696	2,202,966	1,939,099
解消実績額 B	1,984,192	1,548,126	2,473,474	—
現在計画 C	—	—	2,202,966	1,939,099
B-A又はC-A	457,731	36,430	270,508	—
資金不足額	2,954,774	1,406,648	—	—

備考

- 1 計画初年度から当該年度の前年度（26年度）までは解消実績額を、当該年度（27年度）については解消実績額と現在計画とを、当該年度の翌年度以降（28年度以降）については現在計画による額を記載している。
- 2 計画初年度から当該年度（27年度）における「B-A又はC-A」欄には、B-Aの額を記載している。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	198.7	189.8	178.8	164.4	146.7	137.5	106.3	116.2	80.9

年度 資金不足比率	平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		備考
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画支出額 からの減
資金不足比率	92.8	48.6	68.7	23.3	32.0	—	—		

備考 「備考」欄には、当該年度（27年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ 仲卸業者の経営基盤強化策の実施
中小企業診断士などの専門家派遣相談の継続実施 等
- ・ 市場の情報化への取組み
取引情報電子化に向けて情報の規格化を推進
- ・ 環境対策の推進
太陽光発電設備の維持管理 等

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 健全な経営の確保に関する事項

今後については、平成27年度に作成した「中央卸売市場事業会計収支見込」に基づき、大規模整備事業に伴う企業債利息や減価償却費の負担などによる当年度損失解消に向けた取組みを積極的に行っていく。

① 収入の増加に関する事項

本場業務管理棟の入居促進やその他市場施設の資産の有効活用など収入の増加に向けた取組みを引き続き実施

② 支出の削減に関する事項

民間活力の活用による経費の削減や投資的経費の選択と集中など支出の削減に向けた取組みを引き続き実施

青森県弘前市 岩木観光施設事業特別会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成27年度実施状況

1 計画と具体的な措置の状況

- ・料金体系の見直しについては、検討の結果、現状維持。
- ・入込客数については、雪不足によりオープンが遅れ、営業期間は6日間短くなったものの、シーズン終盤までゲレンデコンディションが良かったことや、満19歳の方のリフト料金を無料とする「雪マジ!19」への参加をはじめとする魅力的な商品及びサービスの充実を図ったこと、近隣スキー場の雪不足による早期終了により、スキー客が増加したものと考えられる。
- ・収入額は前年に比べ増加し、平成27年度は最終的に残額を0とするため、収支差額145,481千円を一般会計から繰入れした。
- ・大規模改修については、経費支出の平準化と軽減を図るため、計画的なメンテナンススケジュールを組んで、経費支出の平準化と軽減を図った。
- ・指定管理内容の検討については、平成22年度から見直しを実施。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)
当初計画 A		10,994	9,261	118,379	131,947	131,947	131,947
解消実績額 B		6,793	11,443	162,996	131,096	126,801	126,305
現在計画 C		—	—	—	—	—	—
B-A 又は C-A		△4,201	2,182	44,617	△851	△5,146	△5,642
資金不足額	664,747	657,954	646,511	483,515	352,419	225,618	99,313

年度 区分	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	130,272
解消実績額 B	99,313
現在計画 C	99,313
B-A 又は C-A	△30,959
資金不足額	—

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	1,879.4	1,789.4	2,106.3	1,815.4	1,955.2	1,482.0	1,430.8	1,110.3	1,083.2	738.6	687.3

年度 資金 不足比率	平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度) ※計画最終年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	366.9	296.2	—	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・弘前市内の 4 スキー場のあり方等について、庁内関係課による検討会議で方針を決定。
- ・平成 27 年度末での経営健全化計画による資金不足の解消をもって、観光施設から社会体育施設へ変更した。

2 今後の公営企業の経営の方針

平成 27 年度末での経営健全化計画における資金不足の解消により、観光施設から社会体育施設への変更(特別会計から一般会計へ予算計上)に伴い、所管課を文化スポーツ振興課へ移管し、市民を主体とした集客やスキー振興を図りながら、営業を継続していくこととしている。

青森県黒石市 温泉供給事業特別会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成27年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・事務管理委託料の見直しによる経費削減を引き続き実施したほか、施設維持管理委託を廃止し、職員で対応。
- ・温泉使用料を平成25年8月から18%値上げ改定実施。
- ・一時借入金利子相当額及び累積赤字解消分について平成20年度から一般会計からの繰入れを実施し、平成27年度も継続して繰入れした。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		21,065	24,521	23,349	26,118
解消実績額 B		24,731	26,571	20,983	24,378
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		3,666	2,050	△2,366	△1,740
資金不足額	165,435	140,704	114,133	93,150	68,772

年度 区分	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A	19,318	25,492	25,572
解消実績額 B	24,371	24,621	19,780
現在計画 C	—	—	19,780
B-A 又は C-A	5,053	△871	△5,792
資金不足額	44,401	19,780	—

備考 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	1,417.3	991.7	955.0	815.4	693.6	656.5	585.1	478.8	435.4

年度 資金不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	302.1	258.3	144.9	108.8	—	—

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況
特になし

2 今後の公営企業の経営の方針

(3) 健全な経営の確保に関する事項

④ 収入の増加に関する事項

未収金の減に努め、料金収入の増加を図る。

⑤ 支出の削減に関する事項

事務管理委託料の見直し及び施設維持管理の委託廃止による経費節減に努める。

(4) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

当該会計の今後の取扱いについて、廃止を含め経営形態を検討する。